

## 第5章

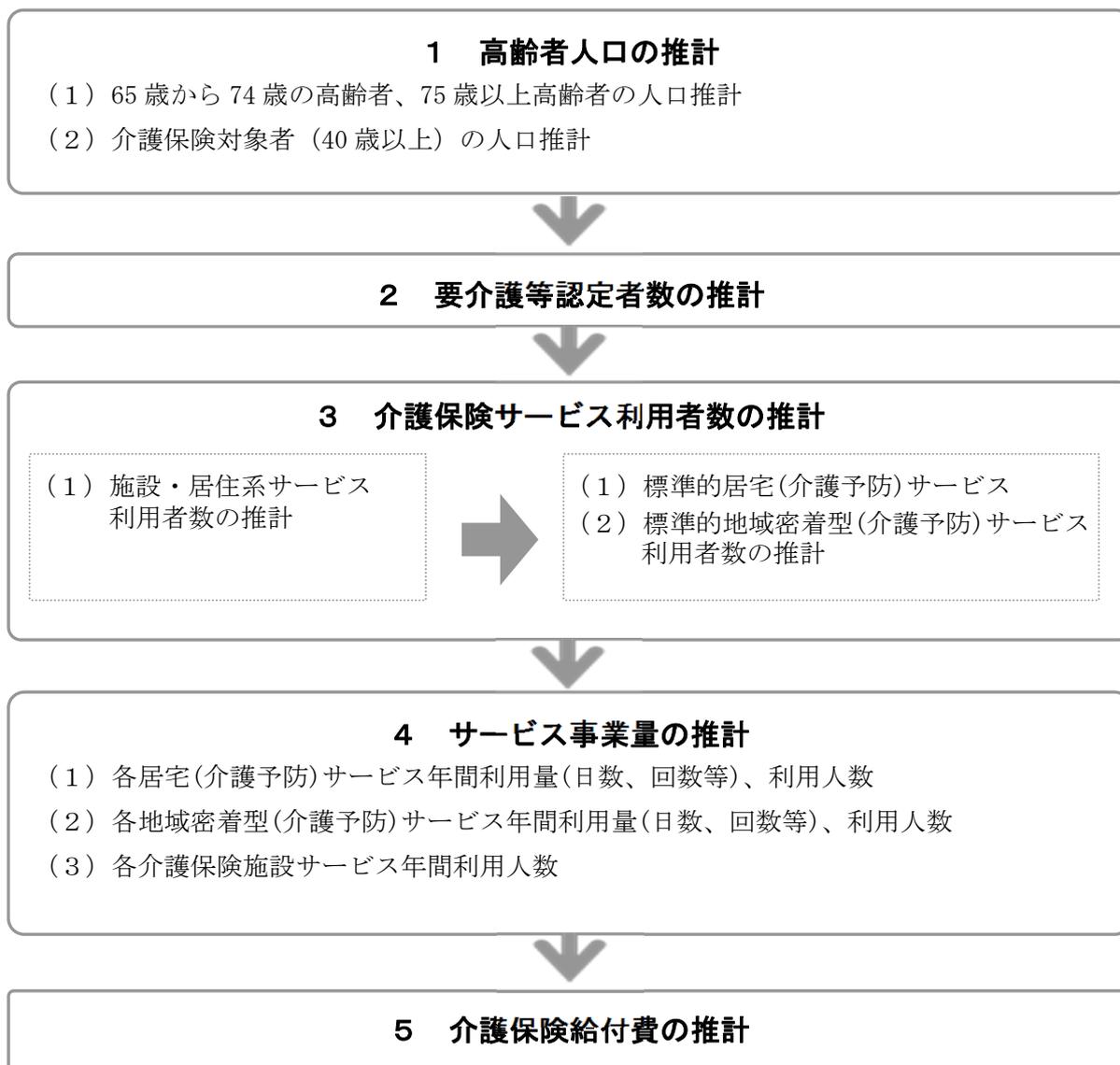
介護保険費用等の見込みと  
介護保険料



## 第5章 介護保険費用等の見込みと介護保険料

### 1 サービス見込み量の算出手順

サービス見込み量は、以下の手順に沿って行います。



## 2 被保険者数及び要介護・要支援認定者数の推計

本町の人口は減少傾向で推移する中、65歳から74歳の前期高齢者数は平成30年の3,115人から平成37年には2,588人（527人減）に減少し、一方、75歳以上の後期高齢者数は平成30年の3,453人から平成37年には3,722人（269人増）と増加するものと推計されています。

65歳以上の高齢者全体では、平成30年の6,568人をピークに平成32年には6,523人（45人減）、平成37年には6,310人（平成30年対比で258人減）に減少するものと推計されています。

また、要介護・要支援認定者数は平成30年の1,015人から平成32年には1,119人（104増）、平成37年には1,173人（平成30年対比で158人増）に増加するものと見込まれています。

表 被保険者数の推計

単位：人

区 分	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
第 1 号被保険者*数	6,568	6,536	6,523	6,310
前期高齢者数 (65～74 歳)	3,115	3,070	3,074	2,588
後期高齢者数 (75 歳以上)	3,453	3,466	3,449	3,722
第 2 号被保険者*数 (40～64 歳)	5,829	5,705	5,571	4,940

表 要介護・要支援認定者数の推計

単位：人

区 分	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
第 1 号被保険者	983	1,031	1,081	1,139
要支援 1	115	144	177	185
要支援 2	168	181	157	159
要介護 1	125	112	94	110
要介護 2	172	167	209	221
要介護 3	115	111	110	110
要介護 4	165	190	206	215
要介護 5	123	126	128	139
第 2 号被保険者	32	35	38	34
要介護・要支援認定者総数	1,015	1,066	1,119	1,173

### 3 施設・居住系サービス利用者数の見込み

表 施設・居住系サービス利用者数の推計

単位：人/月

区 分	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
要支援 1	0	0	0	0
要支援 2	0	0	0	0
要介護 1	15	16	18	21
要介護 2	25	27	30	33
要介護 3	62	66	66	69
要介護 4	93	96	97	102
要介護 5	94	100	102	104
計	289	305	313	329

### 4 居宅サービス等の利用者数の見込み

表 居宅サービス等の利用者数の推計

単位：人/月

区 分	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
要支援 1	61	64	69	74
要支援 2	141	147	156	162
要介護 1	129	132	142	151
要介護 2	175	182	187	193
要介護 3	78	83	89	94
要介護 4	62	69	74	78
要介護 5	39	41	44	45
計	685	718	761	797

## 5 介護保険サービスに係る給付費の見込み

表 介護保険サービスに係る給付費の見込み

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1) 介護予防サービス	30,503	33,035	35,298	39,663
訪問介護				
訪問入浴介護	0	0	0	0
訪問看護	2,193	2,524	2,843	2,884
訪問リハビリテーション	496	0	0	0
居宅療養管理指導	589	589	786	786
通所介護				
通所リハビリテーション	12,896	14,111	14,514	16,933
短期入所生活介護	2,095	2,787	2,880	2,880
短期入所療養介護（老健）	226	0	0	0
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
福祉用具貸与	6,735	7,184	7,569	8,018
特定福祉用具購入	451	601	1,052	1,052
住宅改修	1,911	2,327	2,742	2,742
特定施設入居者生活介護	2,911	2,912	2,912	4,368
(2) 地域密着型介護予防サービス	6,599	6,601	6,874	9,757
認知症対応型通所介護	272	272	545	545
小規模多機能型居宅介護	2,882	2,883	2,883	5,766
認知症対応型共同生活介護	3,445	3,446	3,446	3,446
(3) 居宅介護支援	8,864	9,028	9,296	9,616
合計（A）	45,966	48,664	51,468	59,036

表 介護予防給付費の推計

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅サービス	455,895	484,165	541,289	559,963
訪問介護	84,527	88,069	94,943	97,856
訪問入浴介護	21,800	22,661	26,032	26,673
訪問看護	23,447	25,956	32,456	34,660
訪問リハビリテーション	2,270	2,769	3,432	3,604
居宅療養管理指導	3,687	3,949	4,331	4,331
通所介護	113,099	122,412	139,957	143,576
通所リハビリテーション	57,835	59,804	65,680	65,490
短期入所生活介護	73,014	77,440	84,350	92,393
短期入所療養介護（老健）	5,294	7,180	9,638	9,668
短期入所療養介護（病院等）	674	0	0	0
福祉用具貸与	38,980	39,890	43,351	44,262
特定福祉用具購入	1,374	1,649	1,924	1,924
住宅改修	1,985	2,316	2,977	3,308
特定施設入居者生活介護	27,909	30,070	32,218	32,218
(2) 地域密着型サービス	311,773	360,161	380,530	409,880
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	14,248	18,951	23,442	33,146
小規模多機能型居宅介護	14,299	20,437	26,568	26,568
認知症対応型共同生活介護	88,877	121,156	121,156	121,156
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	92,220	92,261	92,261	92,261
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	102,129	107,356	117,103	136,749
(3) 介護保険施設サービス	690,944	705,133	719,672	923,261
介護老人福祉施設	455,823	471,228	486,429	571,554
介護老人保健施設	161,645	161,718	161,718	264,883
介護医療院	0	23,181	34,771	86,824
介護療養型医療施設	73,476	49,006	36,754	
(4) 居宅介護支援	60,053	61,445	65,371	66,565
合計（B）	1,518,665	1,610,904	1,706,862	1,959,669

表 総給付費の推計

単位：千円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総給付費（A）+（B）	1,564,631	1,659,568	1,758,330	2,018,705
居宅サービス	658,325	704,590	786,665	841,995
居住系サービス	123,142	157,584	159,732	161,188
施設サービス	783,164	797,394	811,933	1,015,522

## 6 標準給付費・地域支援事業費の推計

### (1) 標準給付費の推計

表 総給付費の推計

単位：円

区 分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	1,564,046,245	1,678,539,576	1,799,474,192	5,042,060,013
総給付費	1,564,631,000	1,659,568,000	1,758,330,000	4,982,529,000
介護給付費	1,518,665,000	1,610,904,000	1,706,862,000	4,836,431,000
介護予防給付費	45,966,000	48,664,000	51,468,000	146,098,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	584,755	943,240	1,055,728	2,583,723
消費税率等の見直しを勘案した影響額	0	19,914,816	42,199,920	62,114,736
特定入所者介護サービス費等給付額	88,975,000	91,645,000	94,393,577	275,013,577
高額介護サービス費等給付額	39,830,000	40,268,130	40,711,079	120,809,209
高額医療合算介護サービス費等給付額	5,645,000	5,645,000	5,645,000	16,935,000
算定対象審査支払手数料額	811,580	853,230	895,900	2,560,710
審査支払手数料支払件数	23,870	25,095	26,350	75,315
<b>標準給付費見込額</b>	<b>1,699,307,825</b>	<b>1,816,950,936</b>	<b>1,941,119,748</b>	<b>5,457,378,509</b>

### (2) 地域支援事業費の推計

表 総給付費の推計

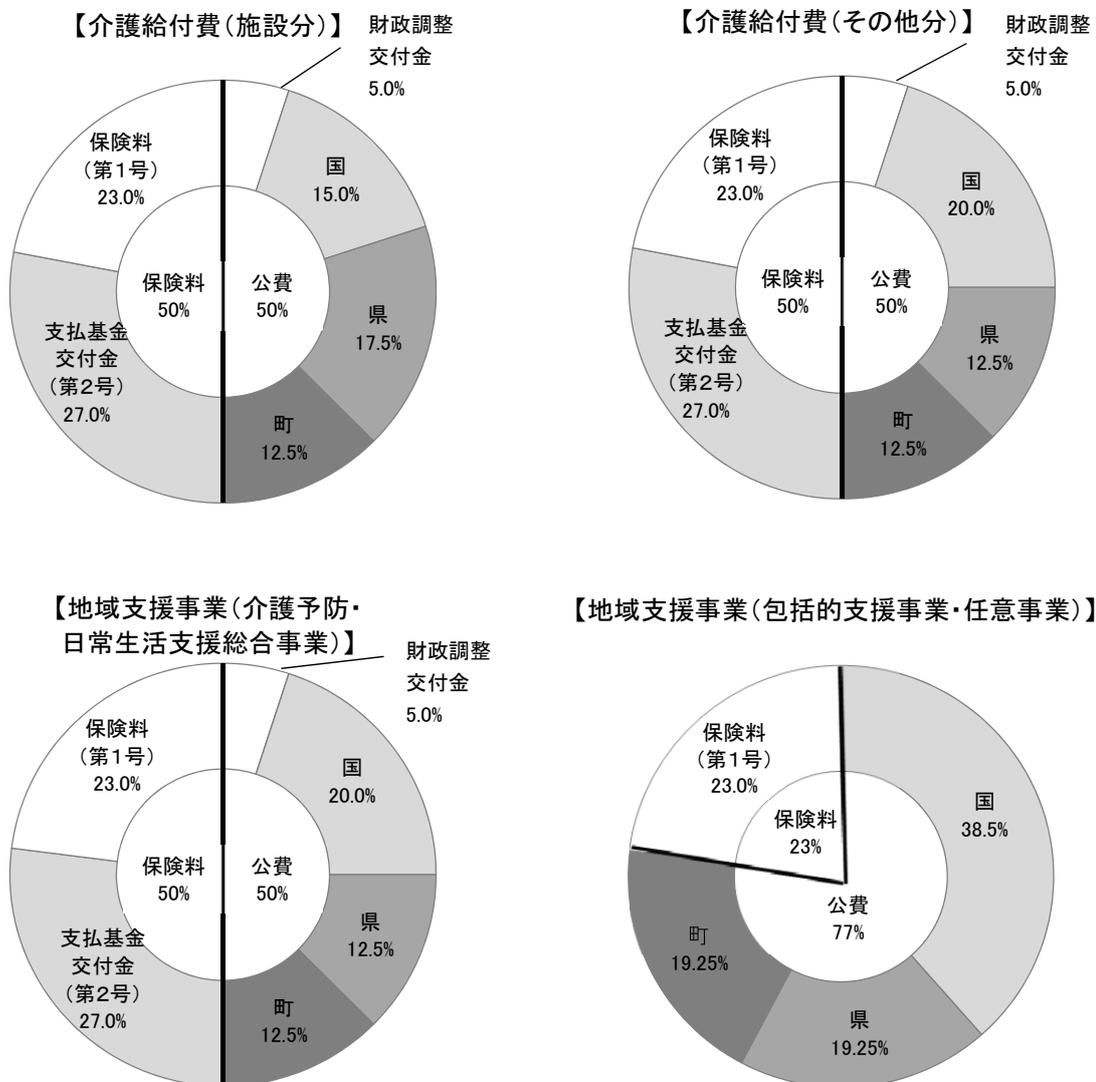
単位：円

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合 計
地域支援事業費	128,503,000	133,846,000	139,423,000	401,772,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	54,150,000	55,775,000	57,448,000	167,373,000
包括的支援事業・任意事業費	74,353,000	78,071,000	81,975,000	234,399,000

## 7 介護保険の財源内訳

介護保険制度において、介護保険サービスを利用する費用（給付費）は、かかった費用の1割または2割を自己負担としておりますが、平成30年8月から、2割負担者の中で一定以上の所得がある方の自己負担は3割となります。

また、介護保険の財源は、下図のとおり、国・県・町の公費（税金）、40歳以上の被保険者が支払う介護保険料等でまかなわれており、被保険者の負担割合については、平成30年度以降、65歳以上の第1号被保険者が23%、40歳から64歳までの第2号被保険者が27%となり、第1号被保険者の負担する割合が増えることとなります。（第6期計画では第1号被保険者が22%、第2号被保険者が28%）。



※ 財政調整交付金の「5%」は全国平均の率であり、実際には自治体の第1号被保険者のうち75歳以上の後期高齢者比率や所得水準等の状況により異なります。

## 8 保険料基準額の算定

単位：円

	合計	平成30年度	平成31年度	平成32年度
標準給付見込額 A	5,457,378,509	1,699,307,825	1,816,950,936	1,941,119,748
総給付費（一定以上所得者負担の調整後） B = C - F + G	5,042,060,013	1,564,046,245	1,678,539,576	1,799,474,192
総給付費 C = D + E	4,982,529,000	1,564,631,000	1,659,568,000	1,758,330,000
介護給付費 D	4,836,431,000	1,518,665,000	1,610,904,000	1,706,862,000
介護予防給付費 E	146,098,000	45,966,000	48,664,000	51,468,000
一定以上所得者の利用者負担の見直し に伴う財政影響額 F	2,583,723	584,755	943,240	1,055,728
消費税率等の見直しを勘案した 影響額 G	62,114,736	0	19,914,816	42,199,920
特定入所者介護サービス費等給付費 （資産等勘案調整後） H = I - J	275,013,577	88,975,000	91,645,000	94,393,577
特定入所者介護サービス費等給付費 I	275,013,577	88,975,000	91,645,000	94,393,577
補足給付の見直しに伴う財政影響額 J	0	0	0	0
高額介護サービス等給付費 K	120,809,209	39,830,000	40,268,130	40,711,079
高額医療合算介護サービス等給付費 L	16,935,000	5,645,000	5,645,000	5,645,000
算定対象審査支払手数料 M = N × O	2,560,710	811,580	853,230	895,900
審査支払手数料一件あたり単価 N	34	34	34	34
審査支払手数料支払件数 O	75,315	23,870	25,095	26,350
審査支払手数料差引額 P	0	0	0	0
地域支援事業費 Q	401,772,000	128,503,000	133,846,000	139,423,000
介護予防・日常生活支援総合事業費 R	167,373,000	54,150,000	55,775,000	57,448,000
包括的支援事業・任意事業費 S	234,399,000	74,353,000	78,071,000	81,975,000
第1号被保険者負担相当額 T = (A + Q) × 23%	1,347,604,617	420,396,490	448,683,295	478,524,832
調整交付金相当額 U = (A + R) × 5.0%	281,237,575	87,672,891	93,636,297	99,928,387
調整交付金見込額 V = (A + R) × H30 (6.35%)、H31 (6.29%)、H32 (6.10%)	351,052,036	111,344,952	117,794,158	121,912,926
調整交付金見込抱負割合 W				
保険料収納必要額 X1 = (T + U - V - ア) ※保険料収納率を加味する前	1,150,521,156			
保険料収納必要額 X2 = (T + U - V - ア) ÷ 99.0%	1,162,142,582			
予定保険料収納率 Y	99.0%			
介護保険給付費準備基金取崩額 ア	127,269,000			
所得段階別加入者被保険者数 イ	19,627	6,568	6,536	6,523
所得段階別加入割合補正被保険者数 ウ	19,368	6,482	6,450	6,436
年間保険料 エ = X2 ÷ ウ	60,003			
月額保険料 オ = エ ÷ 12	5,000			

平成 30 年度から 32 年度までの 3 年間の標準給付見込額、地域支援事業費等をもとに、第 1 号被保険者の保険料を以下のように算定しました。

なお、第 1 段階につきましては、第 6 期介護保険事業計画に引き続き、公費負担による負担軽減制度を実施し、低所得者の負担軽減を図っています。

表 所得段階別介護保険料

単位：円

所得段階	対象者	割合	月額	年額
第 1 段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者であって世帯全員が住民税非課税の人及び、世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.50	2,500	30,000
第 2 段階	世帯全員が住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円超 120 万円以下の人	0.75	3,750	45,000
第 3 段階	世帯全員が住民税非課税で課税年金収入と合計所得金額の合計が 120 万円を超える人	0.75	3,750	45,000
第 4 段階	世帯の中に住民税課税の人がいるが、本人は住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円以下の人	0.90	4,500	54,000
第 5 段階	世帯の中に住民税課税の人がいるが、本人は住民税非課税で、課税年金収入と合計所得金額の合計が 80 万円を超える人	基準額 1.00	5,000	60,000
第 6 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円未満の人	1.20	6,000	72,000
第 7 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 120 万円以上 200 万円未満の人	1.30	6,500	78,000
第 8 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 200 万円以上 300 万円未満の人	1.50	7,500	90,000
第 9 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 300 万円以上 400 万円未満の人	1.70	8,500	102,000
第 10 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 400 万円以上 600 万円未満の人	1.80	9,000	108,000
第 11 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 600 万円以上 800 万円未満の人	1.90	9,500	114,000
第 12 段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が 800 万円以上の人	2.00	10,000	120,000